



議会だより

2006

No. 66

題字は藤原小6年 てしまりょうた 手嶋龍太 さんです

平成18年11月1日 (年4回発行) 発行：大分県日出町議会 電話：73-3135



正々堂々 真剣勝負！(藤原小学校運動会)

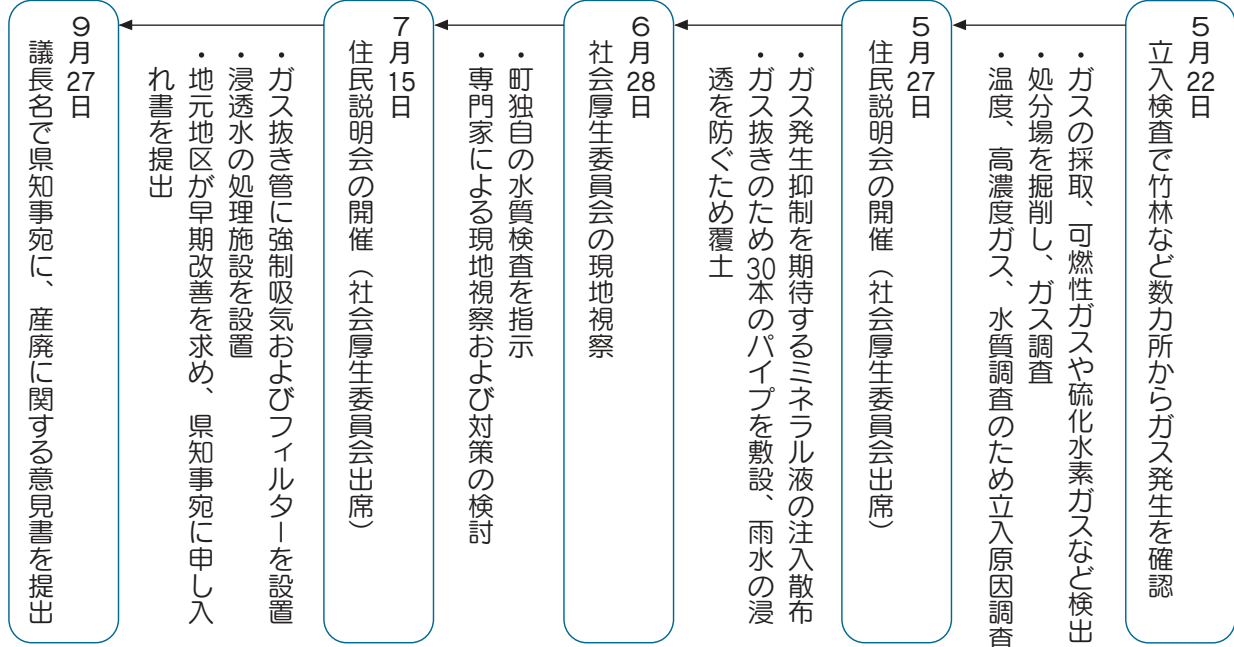
目次

- 特集 ここが知りたい!.....2
- 常任委員会.....4
- 一般質問.....6
- 行政視察.....9
- 追跡調査.....11
- 町民の声.....12

産廃処分場の悪臭ガス

今年5月、三尺山地区住民から悪臭の苦情が寄せられ、処分場を調査した結果、硫化水素などのガスを検出。現在までに処分場業者と大分県廃棄物対策課により、原因調査や今後の対応について2度にわたり説明会が行なわれ、改善策がとられているが全面解決にはほど遠い状況である。

現在までの経緯



産廃に関する意見書を提出



県議会議員も現地視察

早期改善と再発防止に向けて

日出町では真那井地区の産廃場で、県の行政代執行までに至った経緯もあり、当時も二度とこのような事故が起こらないように関係者に働きかけていました。しかし、再び住民の生活を脅かす憂慮する事態が発生しました。

議会では、三尺山に処分場ができたときの経緯から町の責任においての対応、また産廃場の設置許可を出

した大分県の責任、ガス発生事故をもたらした産廃の搬入受け入れに対する業者の責任を、強く指摘してきました。

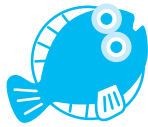
しかし、未だ事態の解決に至らないため早期改善に向け、また日出町には他に数力所の産廃場もあり、同じような事故が今後起きないように、議員発議で、監視監督責任を有する県に対して意見書を提出することとしました。

産業廃棄物行政に関する意見書

再度発生した住民の生活を脅かす深刻な事態を憂慮し、廃棄物の問題を解決するためには、自治体との連携や地域の理解と協力を得ることが必要不可欠であり、今後いかなる事故の発生も無くし、当町の自然や住民の健康を守るよう大分県知事に要望します。

- 1 廃棄物処理は、法令を遵守し適正な管理運営が行なわれるように、適切な指導および厳重な監視を実施すること
- 2 排出事業者および処分事業者双方に対して、効果的な教育・指導を実施すること
- 3 処分場の許可に際しては、徹底した審査と現地調査を行ない、事故発生の可能性を洗い出した上で判断し、指導すること
- 4 地区住民の安心・安全を最優先すること

(趣旨要約)



地方の自立を促す地域再生計画の支援事業

地域通貨で町を元気に

(平成18年度～平成21年度)

日出町は独自の地域再生計画を定め、次世代育成と「人と自然が調和したふれあいと活力あるまちづくり」に向けた具体的な目標を定めました。



地域愛に育まれ心豊かに (児童館教室)

重点目標

- ・ 地域における子育てネットワーク形成とまちづくりの促進
- ・ 育児を行なう母親の経済的、社会的自立の促進

今年7月3日に、この地域再生計画が内閣総理大臣から認定を受け、「次世代育成まちづくり」が支援事業の対象となり、約3,000万円の助成を受けています。また、その他支援措置によらない関連事業を独自の取り組みとして計画しています。

地域再生計画におけるまちづくりの取り組み

助成金のない 支援措置によらない町独自の関連事業

3,000万円の助成金を受ける 支援事業

福祉事業

・ NPOを中心とした福祉活動
NPOや民間ボランティア団体が中心に、住民主体の福祉活動を進める

まちづくり事業

・ 中心市街地整備事業
陽谷駅前前の整備、市街地マップの整備や案内人の育成を地域住民などと協働で進める

観光事業

・ 歴史遺産の活用
ザビエルの歩いた道を当時のまま一部再現したり、陽谷城の整備、ボランティアのガイドマップの作成などNPOなどと協働で行なう

子育て支援事業

・ ファミリーサポート事業
育児のできる人、できない人を会員登録し、相互に紹介する

・ つどいの広場事業
乳幼児を持つ親にスペースを提供

・ 子育て就業支援事業
育児を行なう母親に経済的、社会的な自立の機会を得るためのIT活用を目的とした講習の実施

地域通貨モデルシステム導入

住民基本台帳カードを活用した、住民主体の次世代育成とまちづくり活動の推進が目的。期待する効果は、子育て支援と地域コミュニティ、世代間交流、地産地消の拡大です。町はシステムの管理や支援を行い、管理運営は、「ここに通貨「カレイ」サポートセンター」に委託する予定です。まず、今年12月から2カ月間、実証実験を行ない、本格的な実施に向け準備していきます。

※全ての関連事業に地域通貨の活用を今後検討

ポイント入手と 利用法を明確に

総務委員会では、「住民基本台帳のセキュリティの問題はどうか」、「実益が伴わないと普及しないのではないか」、「メニューが伝わってこない」、「担当課以外の職員の理解不足」などを指摘しています。またポイントの入手や利用法について充分周知し、混乱が生じないよう関係者との協議や広報を充分おこなう準備するように確認したうえで、関連議案を可決しました。

広く親しまれる 体制を早期に

12月から2カ月間行なわれる実証実験は、計画最終年度、平成21年度まで行われる地域再生計画の実験的な取り組みのための試行期間と捕らえています。

まずは、ポイントが貯められる住民基本台帳カードの取得と、各種イベントに参加しポイントを獲得してもらい、町民の多くの方に理解が得られるような体制を先行して整えていく必要があります。

常任委員会

総務

務

地域通貨を導入

住民基本台帳カードの利用に関する条例の制定 地域通貨サービスを利用できるようにするためのもので、地域の活性化を図る国の地域再生計画の一環としておこなわれる。18年

7月27日に国の認定を受けた。日出町の目的は地域・団体・NPO企業などと行政が協働しながら子どものみならず、親となる人たちの成長や学習を応援し、地域全体で「子育て応援の町・日出」をめざす事業で、可決。

18年度一般会計補正予算 所管の主な補正は、地域通貨システム導入事業・納税通知書直送に伴う通信運搬費・町のホームページや電算サーバーの更新・職員の人事異動に伴う人件費などで6千579万円の補正額となった。消費税では各ふれ



地域にやさしい行政を“ふれあいセンター”

あいセンター（元出張所）のサイレンリモートシステム設置費・小型ポンプ手入れ費などで630万円の補正で、可決。

訴えの提起 大神小学校の敷地内に個人名義の土地があり、相続人12名のうち10名が所有権移転に同意している。しかし2名が所在不明のため所有権の移転ができないので、時効取得の方法により「訴え」を提起するもので、可決。

産業建設

安全で美味しい水の供給

17年度水道事業会計決算の認定および利益剰余金の処分 経営状況は、利益を生じているが、経常的経費の増大は今後避けがたく、老朽施設も残っている。

今後の事業経営にあたっては、収益の確保、経営の効率化に努め、安全で美味しい水が安定的に供給されることを強く要望した。

未処分利益剰余金7千479万円の処分は、減債積立金、建設改良積立金、翌年度繰越とし、認定。

18年度簡易水道特別会計補正予算 給水施設の修繕料と施設場内清掃委託料を追加計上したもので、可決。

18年度公共下水道事業特別会計補正予算 歳出で、公共下水道接続推進のための下水道協力員業務委託料、下水道事業一般分の修繕料、面整備付帯工事費、排水設備工事費を増額し、公債費で元金および利子を減額して

いる。

歳入は、町債で借換債の額が決定したので差額分を減額したもので、可決。

18年度日出土地区画整理事業特別会計補正予算 歳入で、清算徴収金と一般会計繰入金を組み替えたもので、可決。

18年度漁業・農業集落排水事業特別会計補正予算 異動などに伴う人件費の調整分を計上したもので、可決。

18年度水道事業会計補正予算 業務量の増加に伴い原水および浄水費および業務総係費で非常勤職員の報酬、委託料などを増額補正し、予備費で調整しているもので、可決。

町道の認定 日出町の管理道路や国道10号線側道部分の管理移管に伴う認定で、6路線を、可決。

町道の変更 日出バイパスの完成に伴う終点部分の変更であり、2路線を、可決。

上仁王ふれあい公園（都市公園） 関連道路拡幅に関する陳情 公園へ通じる道路は、一部区間幅員が狭く、公園利用に不便をきたしている。

道路に隣接する土地所有者から拡幅を条件に、用地を寄付する申し出を受け、採択。

常任委員会



ビニールハウスの中って…「熱い」

その他所管に関する事項の衛生費で合併処理浄化槽設置補助金、農林水産業費で換地事務委託料を追加計上。商工費では、特殊地下壕調査点検業務委託料を新規計上。土木費で事業費の内示に伴いまちづくり交付金事業費を増額、道路維持費の修繕料を増額するもので、可決。

社会厚生

3歳未満児通院・入院・調剤は従来どおり無料

乳幼児医療費助成に関する条例の一部改正 健康保険法などの一部改正から、特定療養費制度が廃止され、新たに保険外併用療養費制度が創設されたことに伴う所要の条件整備であり、可決。

国民健康保険条例の一部改正 国民健康保険法および健康保険法の一部改正に伴うもので、一定以上の所得を有する70歳以上の方の医療費の一部負担金の割合、出産育児一時金の額を改定するもので、可決。

土砂などによる土地の埋立て、盛土およびたい積行為の規制に関する条例の一部改正 今年11月から施行される県の条

例との整合性を図るため、事業を施工する区域の許可面積が従来の700㎡以上から、700㎡以上3千㎡未満となるもので、可決。

18年度国民健康保険特別会計補正予算 歳出で、県内の市町村の保険税の平準化を図るための事業拠出金や17年度の療養給付費の精算償還金の増額補正など、また歳入は、療養給付費の増加に伴う交付金、国保財政調整基金の繰入金などを計上するもので、可決。

18年度介護保険特別会計補正予算 歳出で、高額介護サービス費や配食サービス事業委託料など、歳入で、国庫負担金などの特定財源や支払基金交付金、県交付金の増額であり、可決。

追加議案 日出町乳幼児医療費助成に関する条例の一部改正 今年6月の第2定例会で、10月1日から3歳児未満の医療費



就学前までに確立できないか（乳幼児医療費助成）

を一部自己負担にする議決をした。しかし、少子高齢化や子育て支援の観点から、また、同じ医療圏域である別府および杵築市をはじめ、県内他自治体でも独自に助成を行なうことから、従来どおり3歳未満の通院、入院、調剤に関して無料とするため条例を一部改正するもので、可決。

一般質問

小地域での サロン活動で効果を

佐藤 済江 議員



問 これまで実施してきた介護予防事業の効果と問題点は、
健康増進課長 脳のリフレッシュ教室、転倒予防のためにハッピー教室（年12回）を開催しています。

教室の開始前と終了後にテストや体力測定を行った結果、多くの方に維持や改善が見られ、終了後は自主教室として継続実践されている事は、評価出来ると考えています。

課題は、閉じこもりがちや、転倒リスクの高い高齢者への働きかけ、また、コミュニティを中心に、教室を展開し、継続していく事が必要と考えています。

問 今年度より予防重視型への改革がなされ、地域支援事業が創設されましたが、どう取り組んでいますか。

健康増進課長 一般高齢者には、転倒骨折予防教室、脳のリフレッシュ教室などを開催。特

定高齢者には、運動機能向上、栄養改善口腔機能の向上などに効果がある事業を実施します。

問 小地域で取り組むサロン活動は、町民の願いでもあり事業効果も期待できると思いますが。

健康増進課長 健康運動普及推進員や健康づくり推進員と連携を取りながら、区単位で介護予防事業に積極的に取り組むように指導しています。

地域生活支援事業実施 主体が日出町へ移行!!

問 障害者自立支援法における地域生活支援事業の実施内容および本人負担はどのように対応しますか。

福祉対策課長 障がい者やその保護者に対して情報提供や、相談支援事業、コミュニティ支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業障がい者デイサー

耳の不自由な方は
筆談しますので
お申し出ください



聞こえが不自由なことを表す
「耳マーク」です

人にやさしく接します

19年度以降は、地域活動支援センターでの取り組み対応を考えています。

耳マーク表示板の 対応は

問 難聴者、中途失聴者の支援対策として「耳マーク表示板」を公共の窓口に設置したらいかがですか。

福祉対策課長 目の不自由な人の白い杖や車イスマークと同様なものであり、本庁をはじめ、公共施設の窓口に提示するよう今後検討致します。

質問を終えて

障がい者がサービスの利用を制限されることなく新サービス体系へ移行できるよう、明確な目標を設定し基盤整備の確立をめざしてほしい。

ビスなどがあり、本人の利用負担は、1割負担を考慮しています。

問 現行事業のデイサービスは、これまで利用者の自立を促し効果をあげてきました。しかし今回の制度改革は小規模事業所の存続をあやうくしています。その対応は。

福祉対策課長 障がい者デイサービス事業は、19年3月まで経過のデイサービス事業として実施します。

一般質問

障がい者の負担軽減

佐藤 隆信 議員



問 18年4月から実施の障害者自立支援法で、障がい者に一割の自己負担が導入され、施設から退去したり、利用を減らしたりしています。日出町に影響は出ていますか。

町長 在宅サービス利用者は、利用控えなどは見受けられませんが、入所施設は、身体障がい者の退所が1名、知的障がい者の退所はありません。通所施設は、利用を控えている方が各1名あります。

問 定率（応益）一割負担によって、町の負担軽減はどれくらいですか。また、県や各自治体は独自の支援計画を立てています。町独自の負担軽減策を考えていますか。

町長 食費、光熱費の利用者負担や報酬単価の変更などもあり、比較するのは難しいのですが、17年度の実績と18年度の所要見込み額を比較した場合、1千万円の減となります。独自の

負担軽減策は、前向きに検討したいと考えます。

問 障害者自立支援法の問題点について、国に申し入れることを考えていますか。

町長 町単独ではなく、関係機関の動向を注視しながら、今後取り組んでいきます。

職員雇用について

問 最近、職場内外で臨時や非常勤職員が大変多くなったと聞かれますが、町長就任後、何名増え、現在何名いますか。また、正職員は何名減になりましたか。

町長 17年度当初の比較で、非常勤職員が30名増の55名、臨時職員が13名増の20名です。正規職員は20名減で現在216名です。

問 職員の削減と臨時・非常勤職員の雇用増で人件費の削減は

減はできましたか。

総務課長 議会、特別職、一般職員の削減で合計約8千600万円の削減効果があります。しかし今後、退職手当組合の負担金の増加などが予想され、給与カットが即人件費の削減につながるということではありません。



地域で安心して暮せる社会を（小規模通所授産施設ひので）

質問を終えて
各種事業の支援や軽減策を、他の自治体が実施を計画しているからといっていくのではなく、日出町独自の実施計画を。

一般質問

企業立地推進課の設置を

森 昭人 議員



問 16年度の地方交付税は20億5千800万円、18年度は17億1千200万円と、町長就任2カ年の間に3億4千600万円の減額となり、削減幅は改革プランの予測を超えています。

19年度はさらに削減される見込みで、早急な町税の増取施策の取り組みとして、大手製造業の誘致は不可欠です。企業誘致を専門に扱う人員を配した、企業立地推進課の設置をお願いします。

町長 企業誘致を担当する商工観光課に、かれい祭りやビーチフェスタなどに追われ、全員がそれにかかることは相成らんと断っています。課の設置となると難しいですが、一日も早く企業に張りついてもらい、住宅が増え、住民税や固定資産税を上げるといったことも最優先に考えています。取り組む姿勢、組織については十分検討させていただきます。

**人口3万人を目指して
大手製造業社の誘致を**

問 第4次日出町総合計画に、「今後10年で人口3万人を達成するため、住環境の整備を推進する」とありますが、19年度以降投資的経費は現在の半分と見込まれています。具体策はありますか。

町長 投資的経費についてはそういう傾向にありますが、国県の補助事業を行うなどして、是非ともそうならないように努力をまずしたいと思えます。また、農振の見直しや用途変更にももう少し積極的に対処していきます。

**6歳未満の第3子の
保育料を無料に**

問 町独自の子育て支援は、人口増加の施策としても大変重



臨港大橋が人口増の起爆剤になるか（日出港から内野）

要です。現在、3歳未満の第3子の保育料が無料となつていますが、これを6歳未満までにできないですか。

また、多くの他市町が行なつていますが3歳未満の第2子の保育料の半額助成ができませんか。

町長 保育料は、国基準や近隣市町と比較して低い基準に設定しており、また行革に取り組

んでいることもあり、当面は将来の問題として考えていきたいです。

質問を終えて
大企業の誘致は他市との競争。戦略的な活動を人員を割いてでもしなければ勝ちぬけない。

行政視察

産業建設

日時 7月19日～21日
 研修先 栃木県大平町
 目的 低コスト耐候性ハウスを活用したトマト生産の取組み



現状の農業がどう変わる？

栃木県では「地域が輝く首都圏農業の確立」を目標に、首都圏という大消費地に位置する地理的優位性を最大限に生かし、園芸畜産などの農業振興を図っています。

特に国際化や産地間競争の激しさが増している中、足腰の強い園芸の育成を積極的に進めて

おり、県内の全農協でトマトの産地改革計画を策定した。そして先端技術の活用や、施設化に取り組み、単価の向上と増収をめざし「低コスト耐候性ハウス」を平成14年度より国庫補助事業で12・4ha導入して成果をあげています。

日出町は気候や地理的条件に恵まれており、施設園芸農業には最適だと思われれます。

農業振興のためにも、経営基盤が安定し、新規就農事業が成功できるように支援していきたい。

研修先 神奈川県横須賀市
 目的 長井海の手公園整備等事業（PFI手法）

横須賀市は、三浦半島に位置し、南端にあった米軍住宅地が昭和60年に日本に返還され、平成11年跡地を農業体験型公園として整備するを決定しました。

平成15年民間活用型のPFI手法による民間事業者を決定し、平成17年4月29日農業体験ができる総合公園「長井海の手公園（ソレイユの丘）」がオープンしPFIにより、

- ①約22億円の経費節減
- ②経営能力に基づいた適切な公共サービスの提供
- ③完成まで10年の計画が2年で完成

などの効果をあげました。日出町でも高校跡地利用計画を始めとして、町の基本計画に基づいた事業や施設経営・管理に民間事業者の豊かな経験・能力や資金などの有効活用を検討すべきではないでしょうか。

PFIとは、プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略称で、民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して、公共事業を行う手法のことです。

社会厚生

日時 7月19日～21日
 研修先 奈良県田原本町
 目的 生涯学習の取り組みと生涯学習センター

田原本町は、人口3万3千人を超える合併をしない町で、一般会計は日出町を20億円ほど上回ります。生涯学習・文化活動・社会体育の取り組みは、生涯学習センターと3カ所ある体育館を核に行われています。センターは、延床面積1万3千447㎡、地下1階地上4階で、公民館が14室、図書館、資料展示室、軽食喫茶のほか、大規模文化ホールがあります。文化ホールは舞台も広く、可動式1階客室は最大801席、2階330席と大変充実しています。建設費用は土地代も含め76億円、年間維持費は9千万円ということです。

研修先 大阪府豊能町

目的 図書館の運営と施設

豊能町は人口約2万5千人、大阪都市圏の郊外住宅地で、一般会計で日出町より5億円ほど少ないが、図書館運営費を含めた教育費は15億円と、約2倍の

予算を確保しています。図書館の蔵書冊数は、日出町の4万6千144冊に比べ、16万6千283冊と充実し、一人当たり貸出冊数も14冊を超えています。また読書活動推進計画を策定し、家庭と学校、地域が連携した取り組み、必要な環境整備や人材の育成も行っています。



本の利用者の多さにたまがる委員

日出町は現在、高校跡地の活用法と中央公民館ホールの今後を含め検討していますが、田原本町のような大規模施設の建設は難しいです。しかし、全ての町民が参加できる生涯学習、文化活動、社会体育の取り組みは、やはり核となる充実した使いやすい施設が必要であることは、2つの町の利用者の多さを見ても明らかです。総合教育に必要な予算の確保は、今後大きな課題です。

議会報 編集特別 委員会

日時 8月29日～30日
研修先 第64回町村議会広報
研究会 東京

目的 議会に対する住民の理解と関心を深める努力が要請されていることにかんがみ、議会の広報の向上発展に資する

29日は、武庫川女子大学教授で言語文化研究所長 佐竹秀雄氏が「わかりやすい文章表現・表記について」と題した、文書作成の基本・表現の技術・表記の基礎の講義を受けました。

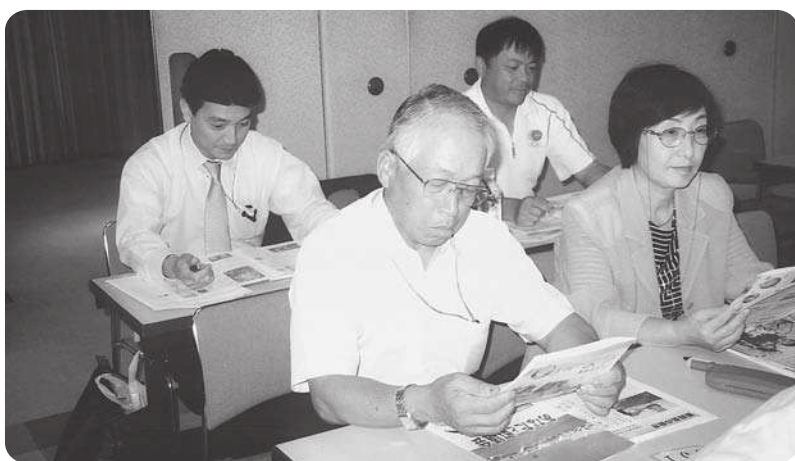
次に、写真家 米美知子氏による「美しい自然風景の撮り方」地元の美しい風景をより美しく」として、ご自身が全国各地に出向いて撮影した、写真をスライドで、その時々々の技術面や、苦労話を交えての話をお聞きしました。

そして、宣伝会議編集長 田中理沙氏による「企画・編集のテクニック」の講義を受けました。

30日は、エディター・城市創事務所代表 城市創氏による「議会広報クリニック」として、全国10の議会だよりを参考に、

①編集の基本姿勢と企画
②文章・用語・表記

③編集・印刷技術の批評をいただいた。全般を通して、



情報発信の推進役として一頑張り

先生方から、議会だよりの編集姿勢・心構え・誌面構成のあり方について、熱い指導をいただきました。

「読者に歓迎されるものを作るには、読者の身になって考える」との熱き指導を肝に銘じて今後の議会だよりの発行に活かしていきたいと思えます。



追跡調査

平成17年9月議会

佐藤克幸
議員

現在の一次産業について、町長
の考えは。

森 昭人
議員

消極的な企業誘致と観光問題は、
新たな情報発信で

町長

儲かる農業と併せて担い手の確保と農地の集積化を目指し、法人化を含めた集落営農の推進に取り組んでいく考えである。2年計画で農業振興地域整備計画の見直しも考えている。

町長

企業誘致を進めるべく重要課題に取り組んでいる。観光宣伝も業者に依頼しているが、特産品の販売やインフォメーションセンター的な施設も検討している。

その後

農業の担い手の認定農業者は、現在75名（法人7）で17年度の新規就農者は4名である。また、農地の利用権設定面積は約49ha（田44、畑5）である。農業振興地域整備計画の見直しは、農家の意向調査に向けて準備している。

その後

企業誘致のため適地調査を作成し、主要企業に訪問するなど誘致に努力している。観光については、9月に新たに町観光案内所をオープンし、イベントなどを通して粘り強く情報発信し、誘客に努めている。

佐藤隆信
議員

生活保護者よりも所得が低いのに介護保険料が高い人がいる。
減免措置の計画は。

佐藤清江
議員

子どもを元気にするには、「分かる授業」「分かる授業」「面白い授業」を創造する教師の技術力を育む施設が必要では。

町長

低所得者に対しては、他にいろいろな措置がある。そのことを含めて十分精査し、検討させていただきたい。

教育長

財政面や組織運営の問題がある。今後、関係者の意見を聞き、研究して考えていく。

その後

税制改正により18年度から逆転現象は解消されている。

その後

教師自らの授業力、技術力の向上を目指して指導主事を招聘したり、研修会に参加して、指導力の向上を図っている。町独自の研修施設の必要性は十分認識しているが、予算・人材面からみて難しいと判断している。

平成16年度末町債残高

一般会計	下水道会計	上水道会計	漁業集落排水事業会計	農業集落排水事業会計	土地区画整理事業会計	用地取得事業会計	合計
94億9,000万	44億4,000万	16億9,000万	2億1,000万	2億7,000万	3億8,000万	1,000万	164億9,000万

(百万以下四捨五入 単位：円)

主な2つの基金、財政調整基金と減債基金の状況は

区分	16年度末現在高	17年度中積立高	17年度末現在高
財政調整基金	3億4,049万円	1億1,309万円	4億5,358万円
減債基金	2億8,026万円	3,264万円	3億1,290万円

お詫び

議会だよりNo.65号の3ページのなかで、誤記がありましたので、訂正してお詫び申し上げます。(訂正表のみ記載していません。)

町民の

「昨今の農村の姿」

大神 軒の井

佐藤 省象



私の住む軒の井区は、長い間七十戸あまりの純農村地帯であった。ところが三十年ほどの間に当区に新たに転入した世帯が五十ほどになり、今では割合がほぼ半々に近づいている。そして、古くからの世帯でも若い人は大概外に働きに出ているし、高齢者だけの世帯もある。かくして、専業農家は指を折り数えられるほどに減った。その理由はいたって簡単。百姓ではあまり『いのちきがでけん』からである。実は私も最近まで農地から離れ、勤め人をしてきた。

このまま放置しておく農地が荒れる。なんとか守る方法はないものかと試行錯誤の末、地区の有志が水田農業の集団化に取り組んだ。平成十二年に農作業受託組合を立ち上げ、平成十四年に農事組合法人「軒の井生産組合」（組合長北野正一氏）に移した。現在は水田十六ヘクタール（町歩）を十余名で管理している。個人経営で頑張っている人を除いて、その面積は当区の水田全体の七割近くに達している。作目は稲・

麦・大豆。私はその組合の構成員の一人である。

ところで、私が子どもの時分は水田が町歩もあれば、その家は分限者（金持ち）と呼ばれた。米の値段がよかった当時の話である。しかし今は様子が違う。

ちなみに、当組合の総収入から諸経費を差し引いて、人件費に使うことができる総額は一人の中堅サラリーマンの平均年収を少し上回る程度。つまり、この面積でも、専業でやれば一世帯か二世帯の生活しか賄えない。それを十名余の人々が出役に応じて分配するわけであり、とてもこの収入だけで生活できる人はいない。殆どの組合員は、大なり小なりそれぞれ別の仕事を持っている。政府の目論む規模拡大による経営の安定とは方向が少し違うようだが、地域の農地を守らねばとの思いが根底にあるからこの組合は成り立っている。

「田園まさに荒れなんとす」の風景にはしたくないものである。

教育委員会委員に
選任されました

吉田 壽樹氏 63歳

(藤原自然郷)



第59回大分県民体育大会
議員ソフトボール競技

16チームで覇権が争われ、町単独の速見郡チームは、昨年に引き続き国東市・東国東郡に惜敗しました。

1回戦

速見郡4対0日田市

2回戦

速見郡1対6国東市
東国東郡

編集後記

不審者の連れ去り、虐待、いじめなどでその命を不幸にしてなくしてしまう子どもの事件、事故のニュースは後をたたない。いやでも耳や目に飛び込んでくる情報を、子どもたちの心はどう受け止めているのだろうか。

先日参加した子どもの見守り、帽子にタスキ姿はどこから見ても見守り隊。「おかえり」と声をかけても、走り去る子がいることに驚きながらも、これが今の子ども心の姿であること実感。行政ができることは限られているが、対応を急がねば。

(森 昭人)

編集委員長 上野 公則
副委員長 佐藤 清江
委員 後藤 佑
委員 森 昭人
委員 佐藤 克幸
委員 熊谷 健作